

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第49期（決算日2019年7月10日） 第50期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2019年4月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参考指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落	中 率	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
41期(2017年7月10日)	11,360	100	7.1	8.9	94.3	—	2.1	25,192		
42期(2017年10月10日)	11,936	100	6.0	7.6	93.5	—	2.1	25,879		
43期(2018年1月10日)	12,571	100	6.2	9.5	92.4	—	2.3	26,169		
44期(2018年4月10日)	11,783	100	△ 5.5	△ 8.4	93.8	—	2.3	24,369		
45期(2018年7月10日)	11,411	100	△ 2.3	△ 2.5	92.3	—	2.5	23,278		
46期(2018年10月10日)	11,008	100	△ 2.7	△ 7.1	91.8	—	3.2	22,073		
47期(2019年1月10日)	10,311	100	△ 5.4	△ 4.9	91.4	—	4.1	20,455		
48期(2019年4月10日)	11,431	100	11.8	15.6	93.9	—	4.2	22,484		
49期(2019年7月10日)	10,864	100	△ 4.1	△ 7.9	91.0	—	4.5	21,055		
50期(2019年10月10日)	10,283	100	△ 4.4	△ 6.0	93.4	—	3.3	19,532		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率		
第49期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
	2019年4月10日	11,431	—	—	93.9	—	—	—	4.2
	4月末	11,385	△0.4	△ 1.0	93.3	—	—	—	4.3
	5月末	10,377	△9.2	△11.6	92.8	—	—	—	4.6
	6月末	10,965	△4.1	△ 7.3	90.5	—	—	—	4.4
第50期	(期 末)								
	2019年7月10日	10,964	△4.1	△ 7.9	91.0	—	—	—	4.5
	(期 首)								
	2019年7月10日	10,864	—	—	91.0	—	—	—	4.5
	7月末	10,909	0.4	△ 0.1	90.2	—	—	—	4.0
8月末	10,044	△7.5	△ 8.3	90.4	—	—	—	4.4	
9月末	10,432	△4.0	△ 5.0	93.3	—	—	—	3.1	
(期 末)									
2019年10月10日	10,383	△4.4	△ 6.0	93.4	—	—	—	3.3	

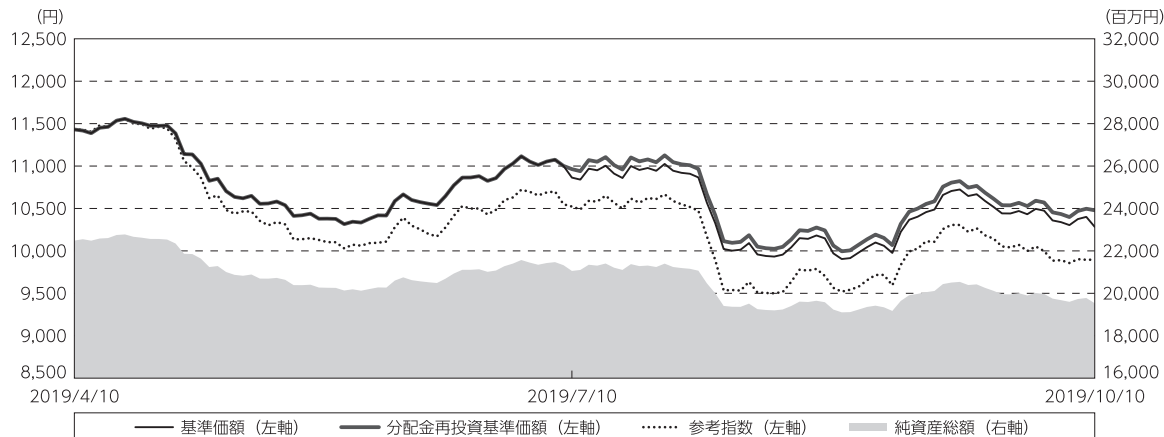
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第49期首：11,431円

第50期末：10,283円 (既払分配金 (税込み) : 200円)

騰落率：△ 8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年4月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2019年4月10日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米国による対中関税引き上げの表明を受けて、米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、ほぼ横ばいで始まりましたが、5月初旬に、トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表したことを受けて、米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念が高まり下落基調となりました。6月に入ると、米中貿易協議の再開への期待や米国の早期利下げ観測が高まったことなどから上昇に転じ、その後も、6月末の米中首脳会談での貿易協議再開の合意などを受けて上昇しました。8月には、米国による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから下落に転じましたが、米中貿易協議の再開観測が浮上したことなどから反発しました。当作成期末にかけては、地政学的リスクの高まりや米中通商協議の進展期待の後退、米景気減速への懸念などから下落し、当作成期においてアジア株式は下落しました。

為替市場では、米中貿易摩擦への懸念や米国の利下げ観測を受けて米ドル安・円高が進行し、当作成期において米ドル安・円高となりました。一方、対アジア通貨でも総じて円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、SAMSUNG ELECTRONICS PFD (韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が13.4%の下落となったのに対して、基準価額は8.3%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

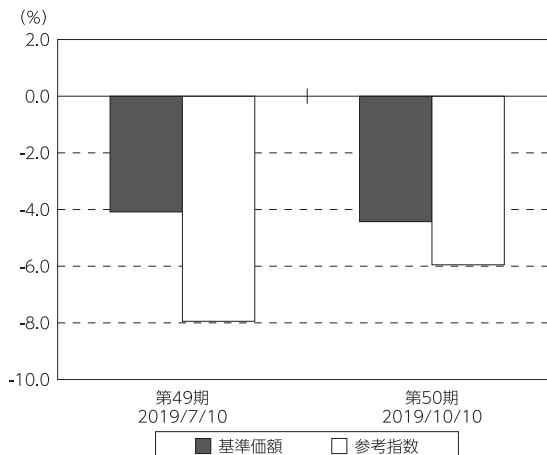
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の不動産株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた韓国の保険株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第49期期末100円、第50期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期	第50期
	2019年4月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年10月10日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.912%	0.963%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	3,545	3,528

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

米国では、不確実性の高止まりが経済を下押しするリスクへの警戒感を主因に、FRB（米連邦準備制度理事会）は9月に追加利下げを実施しました。米中貿易摩擦を背景に世界製造業の減速懸念が続く一方で、不確実性を警戒する主要中銀が金融緩和姿勢を強めていることから、世界経済は緩やかな減速にとどまると予想されます。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では利益確定の動きが広がる可能性もありますが、中長期的には政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ています。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2019年10月10日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.042)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.058	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.057)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.065	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.031)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	83	0.778	
作成期間の平均基準価額は、10,685円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

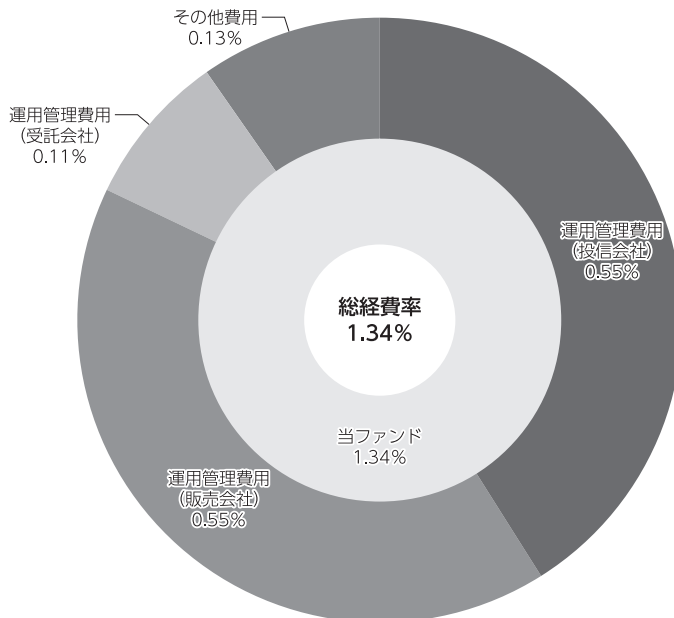
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月11日～2019年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第49期～第50期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア好配当株投信	マザーファンド	111,719	240,615	689,162	1,439,224

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年4月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,929,894千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	19,006,750千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第48期末	第50期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア好配当株投信	マザーファンド	10,059,859	9,482,417	19,434,213

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	第50期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 19,434,213	% 98.1
コール・ローン等、その他	376,233	1.9
投資信託財産総額	19,810,446	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第50期末における外貨建て純資産(19,366,792千円)の投資信託財産総額(19,543,574千円)に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、第50期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.37円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.75円、1リンギ=25.58円、1バーツ=3.54円、1ルピア=0.0076円、1ウォン=0.0897円、1新台湾ドル=3.48円、1インドルピー=1.52円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2019年7月10日現在	2019年10月10日現在
(A) 資産	円 21,319,573,362	円 19,810,446,157
コール・ローン等	369,375,105	376,232,346
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	20,950,198,257	19,434,213,811
(B) 負債	264,118,512	278,402,187
未払収益分配金	193,801,755	189,944,805
未払解約金	6,955,709	28,006,681
未払信託報酬	63,187,939	60,286,138
未払利息	811	178
その他未払費用	172,298	164,385
(C) 純資産総額(A-B)	21,055,454,850	19,532,043,970
元本	19,380,175,571	18,994,480,541
次期繰越損益金	1,675,279,279	537,563,429
(D) 受益権総口数	19,380,175,571口	18,994,480,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,864円	10,283円

(注) 第49期首元本額は19,669,594,775円、第49～50期中追加設定元本額は229,033,866円、第49～50期中一部解約元本額は904,148,100円、1口当たり純資産額は、第49期1.0864円、第50期1.0283円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,708,521円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2019年4月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 25,810	△ 20,140
支払利息	△ 25,810	△ 20,140
(B) 有価証券売買損益	△ 840,606,600	△ 854,861,146
売買益	23,079,834	21,796,875
売買損	△ 863,686,434	△ 876,658,021
(C) 信託報酬等	△ 63,360,237	△ 60,450,523
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 903,992,647	△ 915,331,809
(E) 前期繰越損益金	3,049,664,579	1,904,722,676
(F) 追加信託差損益金	△ 276,590,898	△ 261,882,633
(配当等相当額)	(1,726,907,124)	(1,718,577,361)
(売買損益相当額)	(△2,003,498,022)	(△1,980,459,994)
(G) 計(D+E+F)	1,869,081,034	727,508,234
(H) 収益分配金	△ 193,801,755	△ 189,944,805
次期繰越損益金(G+H)	1,675,279,279	537,563,429
追加信託差損益金	△ 276,590,898	△ 261,882,633
(配当等相当額)	(1,727,200,469)	(1,718,891,021)
(売買損益相当額)	(△2,003,791,367)	(△1,980,773,654)
分配準備積立金	5,144,905,378	4,983,000,187
繰越損益金	△3,193,035,201	△4,183,554,125

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年4月11日～2019年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第49期	第50期
	2019年4月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	390,803,887円	154,714,746円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,727,200,469円	1,718,891,021円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,947,903,246円	5,018,230,246円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,065,907,602円	6,891,836,013円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,645円	3,628円
g. 分配金	193,801,755円	189,944,805円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	中期騰落率				
9期(2015年10月13日)	円 18,187	% 7.0	% 3.2	% 95.5	% -	% 3.0	百万円 30,094
10期(2016年10月11日)	17,005	△6.5	△7.8	93.9	-	4.1	24,099
11期(2017年10月10日)	21,643	27.3	31.6	94.0	-	2.1	25,749
12期(2018年10月10日)	20,895	△3.5	△9.1	92.3	-	3.3	21,963
13期(2019年10月10日)	20,495	△1.9	△4.9	93.8	-	3.3	19,434

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

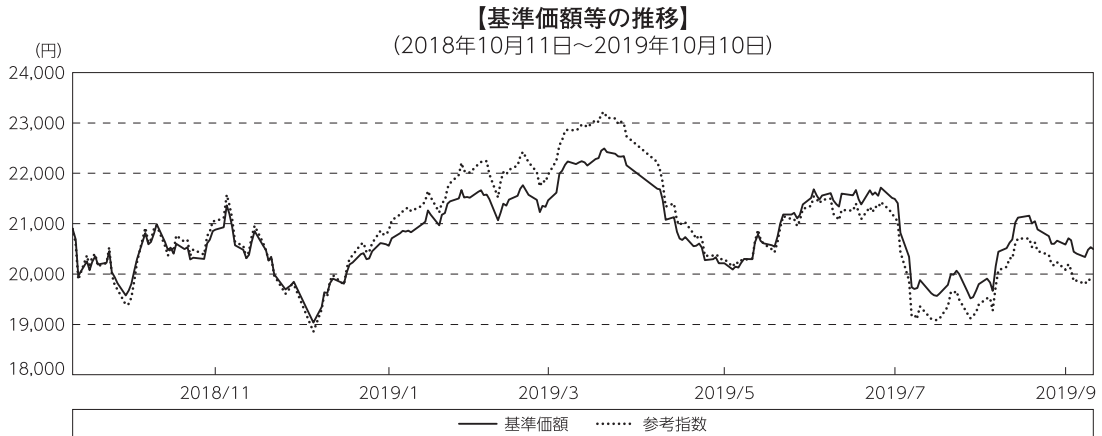
年月日	基準価額	参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2018年10月10日	円 20,895	% -	% -	% 92.3	% -	% 3.3
10月末	19,809	△5.2	△6.5	90.6	-	3.8
11月末	20,882	△0.1	0.7	91.3	-	3.8
12月末	19,848	△5.0	△5.3	91.2	-	4.1
2019年1月末	20,561	△1.6	△0.1	92.3	-	4.2
2月末	21,528	3.0	5.5	92.8	-	4.2
3月末	21,464	2.7	5.2	92.6	-	4.3
4月末	22,159	6.0	8.8	93.7	-	4.3
5月末	20,212	△3.3	△2.9	93.2	-	4.6
6月末	21,382	2.3	1.9	91.0	-	4.4
7月末	21,490	2.8	1.1	90.6	-	4.0
8月末	19,797	△5.3	△7.2	90.9	-	4.4
9月末	20,585	△1.5	△3.9	93.7	-	3.2
(期末) 2019年10月10日	20,495	△1.9	△4.9	93.8	-	3.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,895円から期末20,495円となりました。

- (横ばい) アジア通貨安の一服が好感されたこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと、一方、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- (下落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げの表明を受けて、米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、SAMSUNG ELECTRONICS PFD (韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

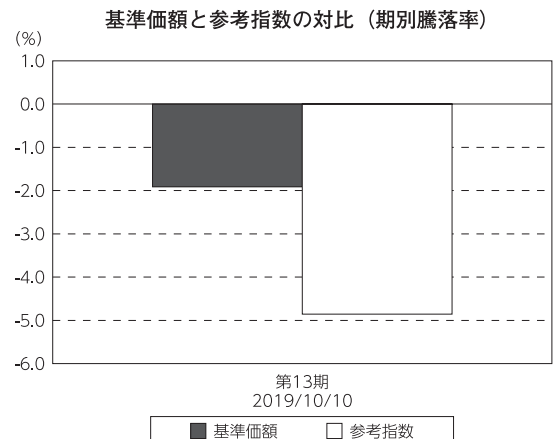
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が4.9%の下落となったのに対して、基準価額は1.9%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドネシアの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の保険株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国の小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国では、不確実性の高止まりが経済を下押しするリスクへの警戒感を主因に、FRBは9月に追加利下げを実施しました。米中貿易摩擦を背景に世界製造業の減速懸念が続く一方で、不確実性を警戒する主要中銀が金融緩和姿勢を強めていることから、世界経済は緩やかな減速にとどまると予想されます。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では利益確定の動きが広がる可能性もありますが、中長期的には政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ています。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (15) (2)	% 0.082 (0.073) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	18 (18) (0)	0.088 (0.087) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (13) (21)	0.163 (0.064) (0.099)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	69	0.333	
期中の平均基準価額は、20,809円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 212,776 (-)	千香港ドル 255,288 (△ 586)	百株 253,794	千香港ドル 173,214
	シンガポール	18,463 (113)	千シンガポールドル 4,658 (108)	9,224	千シンガポールドル 8,001
	マレーシア	34,337 (382)	千リンギ 7,902 (202)	25,974	千リンギ 10,589
	タイ	20,397	千バーツ 44,110	109,532	千バーツ 126,787
	インドネシア	128,334	千ルピア 88,230,004	167,687	千ルピア 90,831,886
	韓国	4,313	千ウォン 14,172,233	1,427	千ウォン 6,635,772
	台湾	40,600 (△ 4,318)	千新台幣ドル 366,713 (△ 5,698)	90,803 (725)	千新台幣ドル 682,183 (-)
	インド	959	千インドルピー 44,046	7,857	千インドルピー 549,450

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	891,800	1,548	955,800	2,021
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	265,000 (26,108)	630 (63)	650,600	1,766
	FRASERS CENTREPOINT TRUST-RTS	— (26,108)	— (61)	— (26,108)	— (1)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	410,000	959	—	—
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	1,010,067	2,229
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,218,500	1,083	—	—
	小計	2,785,300 (52,216)	4,220 (124)	2,616,467 (26,108)	6,017 (1)
国	タイ		千パーツ		千パーツ
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	— (310,574)	— (5,301)	2,472,200	41,077
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS (F) - RTS	— (310,574)	— (4,938)	— (310,574)	— (363)
	小計	— (621,148)	— (10,239)	2,472,200 (310,574)	41,077 (363)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,087,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,317,965千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	8,390	5,230	5,282	72,314		運送インフラ
HANG LUNG PROPERTIES LTD	—	9,760	17,275	236,497		不動産管理・開発
CHINA MOBILE LTD	—	6,490	42,249	578,401		無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	1,595	—	—	—		建設資材
HENGAN INTL GROUP CO LTD	—	1,080	5,313	72,743		パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	15,140	12,280	30,884	422,804		不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H	—	26,040	10,389	142,238		石油・ガス・消耗燃料
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	19,400	22,400	10,192	139,528		石油・ガス・消耗燃料
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	9,040	9,040	6,147	84,155		運送インフラ
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	—	7,300	8,730	119,524		運送インフラ
K.WAH INTERNATIONAL HLDG LTD	—	17,040	6,645	90,978		不動産管理・開発
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	—	4,520	6,102	83,536		自動車
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	6,275	2,815	7,121	97,499		銀行
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	775	—	—	—		繊維・アパレル・贅沢品
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	5,770	—	—	—		紙製品・林産品
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	6,610	7,178	98,273		機械
SINO LAND CO.LTD	—	9,540	11,085	151,760		不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,900	4,290	46,546	637,221		不動産管理・開発
GUANGDONG INVESTMENT	9,480	8,480	13,432	183,888		水道
CNOOC LTD	10,960	35,650	40,854	559,303		石油・ガス・消耗燃料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,030	1,150	10,413	142,557		保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	—	18,400	15,750	215,622		自動車部品
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	174,061	160,231	95,498	1,307,370		銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	820	290	2,995	41,011		繊維・アパレル・贅沢品
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	8,940	6,445	88,242		自動車
MINTH GROUP LTD	—	1,740	4,376	59,908		自動車部品
BANK OF CHINA LTD-H	72,103	22,373	6,868	94,029		銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	8,540	4,975	12,338	168,907		不動産管理・開発
IND & COMM BK OF CHINA-H	94,792	65,782	34,404	470,995		銀行
FUFENG GROUP LTD	—	15,180	5,479	75,020		化学
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	13,630	19,300	9,939	136,071		繊維・アパレル・贅沢品
CHINA DONGXIANG GROUP CO	43,010	—	—	—		繊維・アパレル・贅沢品
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,680	2,680	7,705	105,481		保険
HUTCHISON TELECOMMUNICATIONS HONG KONG H	20,840	—	—	—		無線通信サービス
AIA GROUP LTD	1,722	1,924	13,949	190,961		保険
SANDS CHINA LTD	2,640	—	—	—		ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	31,130	—	—	—		銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	7,970	7,970	6,567	89,906		海運業
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	9,000	4,194	57,415		不動産管理・開発
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	—	950	3,895	53,322		不動産管理・開発
CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD	—	8,500	7,777	106,473		不動産管理・開発
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	1,250	—	—	—		半導体・半導体製造装置
HKBN LTD	—	6,285	9,037	123,727		各種電気通信サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	4,685	4,055	27,715	379,431		コングロマリット
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	2,620	1,510	7,942	108,734		電力
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	15,570	—	—	—		機械
小計	株数・金額	590,819	549,801	568,726	7,785,862	
	銘柄数<比率>	29	37	—	<40.1%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株		千円	千円	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	6,673	6,014		2,387	185,632	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDS	4,958	3,399		8,363	650,232	銀行
UNITED OVERSEAS BANK	2,860	2,892		7,334	570,274	銀行
VENTURE CORP LTD	—	645		979	76,125	電子装置・機器・部品
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	14,120	8,685		2,727	212,031	各種電気通信サービス
OCBC-ORD	5,636	4,443		4,714	366,568	銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	7,229	7,229		838	65,198	不動産管理・開発
KEPPEL CORP.	—	1,927		1,136	88,396	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD	—	15,594		1,793	139,429	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,477 6	50,829 9	30,275	2,353,889	— <12.1%>
(マレーシア)				千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	15,575	—		—	—	銀行
RHB BANK BHD	—	5,287		2,971	76,005	銀行
GAMUDA BERHAD	2,532	—		—	—	建設・土木
SIME DARBY BERHAD	7,484	—		—	—	コングロマリット
INARI AMERTRON BHD	—	29,050		5,635	144,161	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,591 3	34,337 2	8,606	220,166	— <1.1%>
(タイ)				千バーツ		
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	—	7,747		14,099	49,912	不動産管理・開発
SUPALAI PCL-NVDR	11,427	—		—	—	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	26,728	—		—	—	不動産管理・開発
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	—	12,650		29,221	103,444	娯楽
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	7,353	5,151		51,123	180,977	銀行
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	5,387	3,916		20,461	72,432	化学
STAR PETROLEUM REFINING PCL	17,135	—		—	—	石油・ガス・消耗燃料
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	50,569	—		—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	118,599 6	29,464 4	114,905	406,766	— <2.1%>
(インドネシア)				千ルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	—	28,667		12,040,140	91,505	商社・流通業
UNITED TRACTORS TBK PT	2,952	2,952		5,918,760	44,982	石油・ガス・消耗燃料
GUDANG GARAM TBK	—	1,345		6,651,025	50,547	タバコ
BANK MANDIRI	—	17,426		11,196,205	85,091	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	7,299	—		—	—	複合小売り
BANK RAKYAT INDONESIA	195,544	150,369		59,546,124	452,550	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	1,746	—		—	—	石油・ガス・消耗燃料
TELEKOMUNIKASI	131,686	99,115		40,835,380	310,348	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	339,227 5	299,874 6	136,187,634	1,035,026	— <5.3%>
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	298	341		1,719,656	154,253	保険
WOONGJIN COWAY CO LTD	132	108		873,819	78,381	家庭用耐久財
KT & G CORP	179	321		3,276,954	293,942	タバコ
SK MATERIALS CO LTD	28	—		—	—	化学
SK TELECOM CO LTD	41	41		971,725	87,163	無線通信サービス
POSCO INTERNATIONAL CORP	—	519		932,035	83,603	商社・流通業
LG CHEM LTD - PREFERRED	44	—		—	—	化学
SHINHAN FINANCIAL GROUP	251	—		—	—	銀行
S-OIL CORPORATION	94	—		—	—	石油・ガス・消耗燃料
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	159	201		1,488,050	133,478	自動車
POSCO	43	—		—	—	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	696	3,484		13,816,756	1,239,363	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	2,056	2,127	2,500,047	224,254	資本市場
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	233	—	—	—	保険
小計	株数・金額	4,259	7,145	25,579,044	2,294,440
	銘柄数<比率>	13	8	—	<11.8%>
(台湾)			千新台幣ドル		
WALSIN TECHNOLOGY CORP	—	1,600	28,800	100,224	電子装置・機器・部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD	3,630	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CTCI CORP	8,160	5,190	21,564	75,044	建設・土木
NANYA TECHNOLOGY CO	2,110	3,090	22,062	76,777	半導体・半導体製造装置
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	2,340	2,340	26,091	90,796	各種電気通信サービス
WT MICROELECTRONICS CO LTD	8,318	—	—	—	電子装置・機器・部品
FORMOSA PLASTIC	10,910	10,910	101,572	353,470	化学
MEDIATEK INC	600	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	43,530	19,570	79,356	276,160	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY	25,260	20,208	147,316	512,660	電子装置・機器・部品
INVENTEC CO.,LTD	4,460	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
POYA CO LTD	1,502	1,702	75,497	262,729	複合小売り
ST SHINE OPTICAL CO LTD	430	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
E INK HOLDINGS INC	7,220	10,740	32,971	114,741	電子装置・機器・部品
TAIWAN SECOM	3,400	3,400	29,376	102,228	商業サービス・用品
TECO ELECTRIC & MACHINERY	—	15,620	40,533	141,057	電気設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR	19,148	15,728	443,549	1,543,553	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION	118	—	—	—	電子装置・機器・部品
KING SLIDE WORKS CO LTD	—	1,120	41,104	143,041	機械
WPG HOLDINGS CO LTD	7,615	—	—	—	電子装置・機器・部品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	1,870	1,100	14,740	51,295	電子装置・機器・部品
PRIMAX ELECTRONICS LTD	3,120	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	490	37	2,392	8,325	電気設備
CHICONY POWER TECHNOLOGY CO LTD	8,915	—	—	—	電気設備
WIWYNN CORP	299	390	18,915	65,824	コンピュータ・周辺機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	5,405	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MOMO.COM INC	—	720	18,216	63,391	インターネット販売・通信販売
EGIS TECHNOLOGY INC	—	140	3,857	13,422	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	168,854	113,606	1,147,915	3,994,747
	銘柄数<比率>	23	18	—	<20.6%>
(インド)			千インドルピー		
INFOSYS LTD	7,267	814	63,833	97,027	情報技術サービス
COAL INDIA LTD	1,007	1,614	29,931	45,495	石油・ガス・消耗燃料
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	1,052	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融
小計	株数・金額	9,327	2,429	93,765	142,523
	銘柄数<比率>	3	2	—	<0.7%>
合計	株数・金額	1,298,155	1,087,487	—	18,233,422
	銘柄数<比率>	88	86	—	<93.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株数評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT	96,500	96,500	8,009	109,650	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	96,500	96,500	8,009	109,650	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	645,300	581,300	1,203	93,555	0.5	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	727,200	367,708	1,029	80,050	0.4	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	410,000	1,025	79,693	0.4	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,010,067	—	—	—	—	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	1,218,500	1,145	89,054	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,382,567	2,577,508	4,403	342,353	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 1.8% >	
(タイ)				千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	5,070,900	2,909,274	51,785	183,319	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,070,900	2,909,274	51,785	183,319	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	7,549,967	5,583,282	—	635,322	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 3.3% >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,233,422	% 93.3
投資証券	635,322	3.3
コール・ローン等、その他	674,830	3.4
投資信託財産総額	19,543,574	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（19,366,792千円）の投資信託財産総額（19,543,574千円）に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.37円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.75円、1リンギ=25.58円、1バーツ=3.54円、1ルピア=0.0076円、1ウォン=0.0897円、1新台湾ドル=3.48円、1インドルピー=1.52円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,543,574,152
コール・ローン等	438,654,120
株式(評価額)	18,233,422,531
投資証券(評価額)	635,322,957
未収入金	198,257,014
未収配当金	37,917,530
(B) 負債	109,037,761
未払金	109,037,729
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	19,434,536,391
元本	9,482,417,083
次期繰越損益金	9,952,119,308
(D) 受益権総口数	9,482,417,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,495円

(注) 期首元本額は10,511,368,061円、期中追加設定元本額は243,337,305円、期中一部解約元本額は1,272,288,283円、1口当たり純資産額は2,0495円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 9,482,417,083円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	816,686,085
受取配当金	815,600,991
受取利息	1,158,529
その他収益金	71,797
支払利息	△ 145,232
(B) 有価証券売買損益	△ 1,168,459,302
売買益	1,721,513,439
売買損	△ 2,889,972,741
(C) 保管費用等	△ 33,723,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 385,496,405
(E) 前期繰越損益金	11,452,573,764
(F) 追加信託差損益金	266,172,895
(G) 解約差損益金	△ 1,381,130,946
(H) 計(D+E+F+G)	9,952,119,308
次期繰越損益金(H)	9,952,119,308

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年10月10日現在)

年 月	日
2019年10月	10、11
11月	—
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。